

BCAO 関西支部 平成 29 年 5 月度 (第 120 回) 地域勉強会議事録

日時: 2017 年 5 月 17 日 (水) 19:10~20:30

場所: 株式会社竹中工務店大阪本店(御堂ビル 地下 1 階:T's イノベーション サロン)

司会: 藤村 書記:松尾

参加者:藤村、野原、伊藤、鷺山、梅田、櫻本、中島、中村(和)、別役、山口、松尾

オブザーバー:三橋様(三橋商会)、武田様(IIJ)

テーマ:IT 専門家でない人でも IT-BCP を作れます

講師:野原様(京セラ株式会社)

<講演内容>

資料に基づき、野原氏が説明。その後、出席メンバーと意見交換を行った。

(1)発表のポイント

【序論】

- ・「IT に詳しくない人でも、BCP に知見があれば IT-BCP が作れる」がコンセプト
- ・「国内強靱化アクションプラン 2014」に定めた目標 (H32 年まで)として
BCP 策定割合が大企業ではほぼ 100%、中堅企業で 50%。
対する H27 年の策定割合 (含策定中)は大企業で 8 割近く、中堅企業で 4 割強。
- ・大企業を中心に BCP への関心が高まっている。ISO22301 など

【第一部】

・「中央省庁における情報システム運用継続計画ガイドライン」を参照のこと。

1. 基本方針の決定

スコープの決定。近年はクラウドの考慮も必要

2. 実施・運用体制の構築

必要な担当者の決定。緊急時の例外運用 (在宅など)をどこまで認めるか？

3. 想定する危機的事象の特定

情報システム特有の危機的事象を考慮

4. 情報システムの復旧優先度の設定

復旧優先度を決定し、目標復旧時間 (IT-RTO)を設定。

利用者は何でも優先度「S」としたがる。

IT 提供者としての視点に基づく優先度付けを行い、突合せを行う

→キーとなるのは「RTO を短縮するために必要な投資を顧客が受容できるか？」

「IT 以外の代替手段はないか？」など

5. 被害状況の想定

情報システムを支える構成要素、および経営資源が受ける影響度を把握

6. 現状対策レベルの確認と脆弱性の評価

前項で確認した影響に対し、課題 (脆弱性)を評価

7. 構成要素ごとの目標対策レベルの設定(復旧戦略の策定)
IT-RTO 順守のための計画立案方針、目標対策レベルの作成
8. 事前対策計画の検討
システムごとに目標対策レベルに近づけるための事前対策計画を作成
速やかな対策実施が難しい場合は優先度の高いものを一覧化
9. 非常時の対応計画の検討
非常時体制を定義し対応手順を作成
10. 教育訓練計画・維持改善計画の検討
教育訓練計画、維持改善計画を検討

【第二部 「IT-BCP 策定モデル」をもとに IT-BCP の課題を考察する】

- ・IT-BCP モデルとは、東日本大震災の事例をもとに取りまとめられた、より実効性の高い計画策定モデル
- ・各省庁における情報システム運用継続計画を 5 ステップに簡略化
 1. 環境整備
 2. 前提の整理
 3. 分析、課題の抽出
 4. 計画策定
 5. 実施(評価・改善)

【まとめ】

- ・各策定ステップの抜け漏れチェックとして「IT-BCP 策定モデル」が有用。
- ・内容は中央省庁の情報システム担当者向けだが、一般企業やシステムにも通ずる部分がある。

【補足資料】

- ・ウイルスやランサムウェア感染などに対するリスクアセスメントも必要
- ・近年は WEB カメラなどの IoT デバイス経由の被害想定や対策も必要
- ・情報技術革新に乗り遅れると日本の雇用が大きく減少。(▲735 万人。対策すれば▲161 万人)
→単純作業の従事者は AI に置き換え。働き方改革も関係。

(2) 質疑応答

- ・RPO(復旧ポイント)も重要。バックアップ方式も含めて、投資に直結するのでは
→ガイドには RPO の記載がなかった。
省庁のため「RPO は障害発生直前」の前提があるのかもしれない
- ・ものづくり現場の意見に対し、IT 屋としての意見を言うのは難しいのが実態では
→それもあるが、コーポレートの IT 部門と事業部の IT 部門の連携が取れていない、というのが
東日本大震災の知見。一例として、有事の際は IT 以外の代替手段を考慮してもらっている

以上